

緑の地球

03

Vol. 2-2



JICA、リーダー会議で林業協力の新方向を打出す

環境問題、とくに熱帯林の減少が地球規模の環境保全に重大な影響を与える深刻な問題となっているところから、JICAはこれまでの林業協力の概念では対応できなくなってきたと判断、今後の林業協力事業に新しい理論付けによる目標を設定し、方向性と方法を明示することにした。この新方針は、このほど開いたプロジェクトリーダー会議でリー

ダーたちに説明され、同時に現場の意見とのすり合わせを行なった。これはJICAの林業協力分野国内委員会が検討を続けてまとめたもので、林業協力事業が目指すべき目標を4つに大別し、それぞれの目標ごとの戦略、方法を提示している。新方針は、林業協力事業を「環境

造林」「社会林業」「産業造林」「天然林経営管理」に大別する。環境造林は、「人間の生活・生存環境を維持するための造林」、社会林業を「地域住民の生活福祉安定向上を目的とする林業」、産業造林を「持続可能な開発・利用の実現による森林資源の培養」、天然林経営管理を「天然林の適正な保護と持続的利用」と

定義している。JICAでは、6月のUNCEDにより今後環境造林で大きなプロジェクトがあり得るとみている。これまで産業造林的な事業を主力としていたJICAの林業プロジェクトは大きな転換期を迎えた。(新方針については11、12ページで特集)

インドネシアの熱帯林行動計画で、ドナー会議

国連食糧農業機関(FAO)の熱帯林行動計画(TFAP)は、現在世界60カ国余りの熱帯林国で国別の行動計画を作成中であるが、さる2月24、25、26日の3日間、インドネシアのジャカルタで同国の策定した

計画に基づく援助国(ドナー)会議が開かれた。日本、アメリカ、ドイツ、オランダなど13の援助国のほか、ITTOなど6国際機関、1オブザーバー(インド)が参加した。日本からは、林野庁の青柳海外林業協力

室長とITTOの石川事業部長らが派遣された。インドネシア側は61の多岐にわたるプロジェクトを提案したが、これに必要な経費は5年間に6億3760万USDと試算している。

ドナー各国は、この策定案を持ち帰り対応を検討するが、援助はインドネシアとの2国間協議となる。今年前半には、マレーシアのTFAPドナー会議も開催される予定である。

WWF日本が、「かけがえのない地球を大切に」のシンポジウム

6月の国連環境開発会議(UNCED)に向けて国内でセミナーやシンポジウムが相次いでいる。主など

ころは、地球環境日本委員会の「地球環境フォーラム」(3月6日)、国際農林業協力協会の「農林業協力に

おけるNGOの役割と展望」(2月14日)、WWF日本委員会設立20周年記念シンポジウムなど。

WWF日本委員会のシンポジウム「かけがえのない地球を大切に」は、サンケイ新聞との共催で3月9日都内新

宿のホールで開かれた。基調講演は、国際的な環境政策のコンサルタントであるデビッド・モンロー氏が行ない、「持続

可能な生活様式のための基本原則や行動戦略について説明。引続いてのパネリスカッションでは、WWF日本委

員長で国際緑化推進センター会長である大来佐武郎氏、環境庁官房審議官の瀬田信哉氏ほか4名がパネラーと

して参加、多数の一般市民を前に、さまざまな角度から地球の環境保全について提示した。

自治体が相次いで熱帯木材使用の型枠合板使用削減へ

東京都が昨年10月に都の発注する建設事業における熱帯木材を使用した型枠合板の使用削減を発表したのに続き、大阪府、名古屋市でも同様の方針を発表した。

わが国における型枠規格の合板は、合板需要の約4割、400万立方メートル。実際にコンクリート型枠として使用されているのはその

50%(平成2年度)。型枠合板の材料は、現状ほとんど熱帯木材が使用されている。表面の平滑性やソリの発生が少ないため、熱帯木材の使用削減の方法としては、使用回数を増やすことや針葉樹合板、あるいは芯材に針葉樹、表面を熱帯木材とする複合合板、または金属型枠の使用などがある。

各自治体では、自治体発注の工事での熱帯木材使用の削減をはかるため、これらの方法をモデル工事で施工試験することをはじめ、型枠を使用しない建築工法の採用などを推進していく。大阪府の場合、型枠としての熱帯木材の使用を75%削減できるとしている。

各自治体では建築業界へのよびかけも行なっており、大手建築会社で構成される社団法人建築業協会は、型枠合板の使用量を今後5年間に35%削減する努力目標を決めた。しかし、こういった一連の動きに対して一部の産地国では、非関税障壁との警戒もあり、その動向が注目される。

熱帯林懇談会に2専門部会が発足

昨年11月の熱帯林懇談会において専門部会の必要性が指摘され、林野庁では「地球環境問題検討委員会」などでその準備を進めていたが、このほど「造林部会」「天然林保全部会」の2専門部会を発足させ第1回の会合を行なった。

これらの専門部会は、環境造林の推進、天然林の劣化防止、種の多様性の保全などの具体的な対策に関

し、今後のわが国の新たな国際林業協力の展開、UNCEDの成功に向けたわが国の貢献策などについて検討を行なう。2部会のメンバーは次の通り。

◆造林部会/秋山智英(部会長・国際緑化推進センター理事長)、井上真(東京大学助手)、角張嘉孝(静岡大学助教授)、熊崎実(筑波大学教授)、小林紀之(住友林業グリーン環

境室長)、半田勉(海外林業コンサルタンツ協会調査部長)、藤森隆郎(森林総合研究所育林技術科長)

◆天然林保全部会/金子与止男(長尾自然環境財団プロジェクトコーディネーター)、河原輝彦(森林総合研究所海外森林環境変動研究チーム長)

●目次●

国際緑化ニュース	1
パリ・グローバルNGO会議	3
トピックス	5
NGO紹介	6
プロジェクト追跡<中国・緑の協力隊>	7
ワールドレポート<ドイツ>	9
Green Earth 講座 <JICA新方針>	11
センターの活動紹介	13
その他の情報	14
基金へのご協力	14

地球サミットへ向けNGOの取組み

オイスカ産業開発協力団 木附 文化

1991年12月17日から22日までの4日間、パリの国立科学博物館を会場として開催された世界NGO会議に、国際緑化推進センターの支援で出席の機会を得た。このNGO会議は、『未来の根』というサブタイトルも付けられているが、未来に開花するための根っこを探そうという趣旨であった。

議題の中心は『環境と開発』、1992年6月にブラジルで開かれる環境と開発に関する国連会議へ向けてのNGOの取組を協議するためのものであった。世界約140か国から1000名近くのNGO代表が集まり、南と北の問題、貧困、途上国の累積債務、婦人、先住民問題から文明論まで様々な問題に焦点を当て、いろいろな議論が展開された。会議の流れはおおむね、途上国の論理であり、かつ弱者の立場を主張していたようである。

会議の中では、環境問題は『先進国の責任』であることが強調されていた。現代の西洋科学文明は環境破

壊をもたらし、地球を窒息させようとしている。環境破壊は今日の成長至上主義、経済一辺倒の大量生産大量消費の文明が作り出した副産物である。その責任はすべて先進工業国にあるというものである。

また、貧困が環境を破壊しているというが、現在の国際経済体制では、先進工業国との競争に勝てる筈がないという。途上国にとって、開発はその住民の生活や資源を自ら管理する力を失うに失うプロセスであった。したがって途上国は、これからは西欧型文明、西欧型発展を求めるのではなく、伝統文化を重視し、その延長線上に発展と豊かさを求める

べきである、と言う主張もあった。20世紀は、進歩と発展の世紀であった、21世紀は地球規模の公正を追究する世紀である、と述べていた。

とくに目新しく感じたのは、先住民の年（1993年）をひかえて、このNGO会議でも先住民の問題が大きくクロージングアップされ、北米、南米などの先住民によるNGOの代表が多く発言したことであった。彼等は自分たちの伝統文化の意義を説き、西欧文明に代わる新しい世界の生き方やライフスタイルを考えるときに、今度は西欧が自分たちから学ぶものもあるのだと主張していた。

彼等は、伝統的にこの大地に命があることを認め、その大地の恵に感謝し、自然と調和して生活してきたというのである。オーストラリアのアボリジニーの代表が参加していた

要であるからである、と強調していた。

今のような世界の状況の中で、NGOが少しづつ木を植えてみても焼け石に水だと言ふような意見もあろう。何よりも今日明日食べる食糧確保が必要な人々にとっては、植林はよほどの意義づけと、その重要性についての理解がなければ自ら進んで実行されることはないであろう。

国際的な緑化運動について考えると、日本はそのような国際協力の分野ではもっと大きな役割を果たし得るような気がする。昔から木を大切

に活用し、植林に力を入れ、豊かな森林により稲作を営んできた日本人は木の意義を知っている。今回のNGO会議の中でも当然、地球環境を修復・保全するために世界資金システム確立の重要性に言及され、その事が強調された。そしてその面での日本の役割は様々な会議のたびに述べられてきたが、地道な植林活動に対する協力も、着実に増やしていくべきであろう。2、3のNGO代表と話したが、植林に対する協力を期待しているのが分かった。自分たちの共同体に必要であるから植えるの

だという発想であっても、そのような運動が広がっていくことは意義がある。

しかし何時までも協力が続けられるわけではなく、やはり最終的には自助努力が必要である。さらに欲を言えば、少なくとも植林を指導する人々は地球的な視野で物を考え、地球の環境とともに考える姿勢が必要なのではないかと思う。国際協力の実をみのらせようとするならば、そういう姿勢こそが、協力活動に携わる双方にとって大切であるように思う。

が、彼等は、『我々が土地を所有しているのではない、我々が土地に属しているのだ。』という考え方をもっている。そのような発想からは、経済的利潤のみを追究し、自然を破壊してまで開発するような行為は本来生まれないと言ふわけである。実際このような発想をもとに新しいライフスタイルを求めて、実践活動を行っているNGOも少なくないようである。

会議の中で感じたことであるが、NGOが中心となり植林を行っているケースは少ないようであった。インドの2、3の代表が共同体林を作っている例を報告してきたが、NGOの大きな動きではない。インドのNGO指導者のひとりには、我々途上国の住民が木を植えるのは、地球温暖化の原因である二酸化炭素の吸収のためではなく、地域住民に木が必

外国の援助によって植えられた木も、自ら大切にしようという気持ちや、緑化に対する幅広い理解がなければやがてまた切れ、再植林は行われないうまま持続的な緑化運動にはならない可能性が大きいからである。

開会式に出席したフランスのミッテラン大統領は、環境と開発に関する国連会議を成功させ、地球環境を守るためには、政治は大切であるが、同時にNGO、民間の役割が大きい、自分はNGOをバックアップする、と述べた。NGOの主張をより大きな声として、環境と開発に関する政府間交渉の進展を期待しているようである。確かに民間団体の声が大きくなるのが民主主義の世の中では大きな意義を持つであろう。それはそれとして、今の体制を改革し、新しい公正な世の中になったとしても当然必要になる実践活動に対しては着実に取り組み、すこしずつ力を蓄えていく必要がある。

不正を正し、矛盾を解消しても、すぐ豊かな社会になるかといえ、結局人々が各々のエゴを抑えて協力し合い、額に汗して働くことから始めてが始まるからである。緑化運動はそのような意味のある活動の分野ではないかと思う。



▲サージ・アントニー-UNCED事務局特別顧問と筆者



▲パリNGO会議総会

熱帯林再生技術研究組合が 研究発表会

熱帯林再生技術研究組合（河毛二郎王子製紙会長）は、2月17日麻布グリーン会館で会合を開き、平成3年度の研究内容の発表、平成4年度の研究計画の検討などを行った。同組合は昨年7月に発足したばかり。3年度は事実上準備期間といえ、実際の活動はこれからになる。

会合では、組合員がそれぞれの研究テーマに基づく研究成果や具体的な計画を発表し、学識経験者から

なる技術開発委員会（委員長・佐々木恵彦東京大学農学部教授）の意見を求める形で行われた。当初計画の一部変更もあったようであるが、4年度の計画は4月以降に発表される。

各組合員は、国内の研究機関のほかインドネシア、バブア・ニューギニア、マレーシア、タイなどで試験研究を行なう予定。

北米で伸びる

エンジニアード・ウッド・パネル

わが国では、熱帯木材を使用した型枠合板の削減問題が話題になっているが、アメリカ、カナダでは針葉樹合板にかわって工業化された木質材料（エンジニアード・ウッド）であるオリエンティッド・ストラッド・ボード（OSB）の需要が伸びてきている。

ユーカリなみに成長の早いヤナギ科のアスペンを材料とするもので、削片にしてフェノール系樹脂で固め

てボードとする。均質の強度を持ち、性能は合板と同等、しかも価格が安いところから急激に需要が拡大しており、1980年の生産開始からわずか10年間で構造用パネルの25%のシェアを獲得するに至っている。

OSBの用途は、68%が一般住宅の野地板、床下地用、内外壁などで、家具、梱包材料などにも使われはじめている。わが国のJAS（日本農林規格）も取得しており、徐々に輸入も増えている。

NGOが「砂漠化を考える」セミナーを定期開催

砂漠化防止活動をしている「サヘルの会」が「砂漠化を考える」セミナーを昨年11月より開講し、話題を集めている。

このセミナーは月に1回、同会会員や一般の人を対象に行われるもので、毎回60名ほどの参加者を集めている。「真の砂漠化とは何か」という問題について色々な角度からアプローチする内容だが、著名人を講師と

している点が人気のミソだ。

最初のセミナーは11月6日、渋谷区・上原社会教育館で行われ、講師として森本哲郎氏が招かれた。砂漠地域に関する豊富な体験談を氏が語り、そのあと参加者と砂漠化について考えあつた。これがなかなかの好評を博し、第2回目からは月に1回のペースでセミナーを行うことになったという。

今年に入ってからこのセミナーは、1月18日に第2回、2月22日に第3回と、共に早稲田奉仕園で開かれた。テーマはそれぞれ「植生の単純化」、「森林伐採と砂漠化・アマゾンの現状」で、講師は林学博士の四手井綱英氏、「地球の友」の田中幸夫氏と、第一線で活躍している著名人を招いている。このセミナーは今年の5月まで行われる。

OSBは北米でも針葉樹合板に使用する丸太の不足から生産されはじめた。型枠にも使用できるところから熱帯木材の代替として有力候補といえそうである。

（グラフは、北米での構造用パネルの生産量）



砂漠防止に取り組む

サヘルの会

発足5年で
会員1000名に



西アフリカの内陸部にマリ共和国という国がある。人口892万人ながら国土が日本の約3倍という広大な国で、南部にニジェール川、北部にサハラ砂漠がある。そのマリ共和国のサハラ砂漠周辺では砂漠化の進行が深刻な問題となっている。この砂漠化を防ぐため、マリのほぼ中央のサヘル地域で活動しているNGOが「サヘルの会」である。

サヘルの会は、発足にさかのぼること3年前、エチオピア早魃の救援

に向かったボランティアと高橋一馬氏（同会初代代表）らにより、サヘル地域（サハラ砂漠の南縁地帯）の活性化と砂漠化防止を目的として1987年に発足した。

設立当初の3カ月は、サヘル地域や砂漠についての勉強会を国内で重ね、4カ月目には調査のために現地へスタッフを派遣した。このとき現地に赴いたのは、高橋一馬氏を含む計4名であった。1カ月半の調査の後帰国し、現在のプロジェクト（マリ中部のティンナイシャ地区で早魃のため干上がった湖底を農耕地に変える計画）を立案、翌年の1月にスタッフ3名、ボランティア2名を派遣した。

「私たちの砂漠緑化に対する考えは、植林や井戸掘りといった技術ではなく、砂漠化を未然に防ぐということにあります」とは、サヘルの会現代代表・杉野二郎氏（2代目）の言葉である。この言葉がそのまま、会の方針を示していると言える。現在、これに沿った実践的なプロジェクトを国内外で実施している。

国内プロジェクトとしては、木を守るという意味での牛乳パックの回

収作業や山林を手入れするボランティア・グループの援助活動、砂漠化に関するセミナーなどを行なっている。国外では砂漠化防止のためにサヘル地域での植林を継続中である。しかし、植林といっても単に木を植えるのではなく、地域住民の暮らしを考えて樹種を決定する。つまり、昔はどんな木が生えていたか地域住民からよく聞き、その中で葉・食物が採れるものを考慮、そして気候の変化に強い有用樹を探して植えるようにしている。「民衆の立場に立ち、彼らの暮らしに役立つような活動をする」というところが同会の一歩の特徴であろう。

これらのプロジェクトは着実に実を結びつつあり、サヘル地域のティンナイシャ村では2キロメートルにわたる植林帯が完成し、立派に防風・防砂の役割を果たしている。

同会の会員数は発足当時は40名ほどだったが、現在では980名に増加し、スタッフも充実してきている。頭痛の種は、活動費の大部分を募金に頼っているため資金不足で、安定した資金運用ができないところだそうである。

☆プロジェクト追跡☆

160万本の植林に挑む「緑の協力隊」 中国の砂漠を緑に

過放牧による植生破壊、灌木の燃料化などの人為的な作用により、世界各地で砂漠化が進んでいる。中国の内蒙古自治区にあるモウス砂漠もこの例外ではなく、砂漠地帯が拡大しつつあった。このモウス砂漠を緑地にしようという計画が日本沙漠緑化実践協会によって進められている。

本プロジェクトを指揮しているのは、同協会会長の遠山正瑛・鳥取大学名誉教授。砂漠緑化の権威でもある遠山氏は、6年前から包頭園林科研究所と協力し、中国の砂漠の緑化に貢献してきた。その関係もあって、今回モウス砂漠の緑化事業に携わることとなった。

同協会は植林のために一般の人々から募ったボランティア「緑の協力隊」を、昨年の7月より3回にわたって砂漠に派遣してきた。第一次隊派遣のときは、時節が7月ということもあり、高校生・主婦・社会人などが夏休みを利用して参加した。同協会は、「まだ植林したばかりなので、成果というほどのものは」と控え目だが、次第にその成果は顕われつつある。第一次隊の植えたポプラはしっかりと根付き、数年後の緑が期待できるまでになった。（表紙の写真）

真

当初は5年間でモウス砂漠にポプラ百万本を植える予定だったが、今年には日中国交正常化20周年ということもあり、60万本追加することが決定している。その内訳は、内蒙古自治区の郊外に50万本の防風林帯、北京市順義県につくる「日中平和の森」

のためのメタセコイア10万本である。同協会では、内蒙古自治区包頭市で4月の2、3日に行われる大樹祭「鹿城の春—中日友好植林交換会」に参加する第4次・緑の協力隊を募集している。同大樹祭には、市民5000人が参加するという。



モウス砂漠に植林中の協力隊（写真・右ページ）
内蒙古自治区郊外（写真・上）
整地中の「日中平和の森」予定地（写真・下）





ドイツ国における最新の森林、林業事情

元京都大学農学部 赤井 龍男

今、地球環境の保全という大きなうねりの中で、世界の森林、林業に対する関心はますます高まりつつあり、その対策の方向は急速に転換しつつあると思える。日本の林業とりわけ造林学、森林経理学の源泉であったドイツ林業も例外ではない。1991年9月末から2週間余、国際緑化推進センターの依頼により、林野庁の要望する多様化森林造成技術の開発資料を収集するため、ドイツ、スイス国等における各種の非皆伐施業、天然更新施業等の実態を調査したが、この数年間の森林、林業に関する考え方や取り組み方の様変わりには正直驚かされたものである。今回の視察地のうち、特記すべきもののいくつかを施業法の変遷を振り返りながら紹介してみたい。

ドイツの林業技術は16世紀以降発達したといわれているが、近代的な森林作業法が体系付けられたのは19

世紀に入ってからである。当初、ブナ、ナラ等の広葉樹林に対し傘伐作業法による天然更新が進められていたようであるが、19世紀半ばになりトウヒ、モミ、アカマツ等の皆伐一斉造林が拡大し、経済性重視の森林経理方式の影響もあって、針葉樹の同齢単純林が増加した。しかし、19世紀末頃から環境上諸種の弊害が発生し、自然回帰(Natück zur Natur)の声が大きくなるにつれて、著名な学者によるさまざまな森林作業法が各地に取り入れられるようになった。その基本は異齡不斉林と混合林の造成であった。その代表的なものの現状と問題点を取り上げてみよう。

まず南ドイツ3国のうちバイエルンでは、ガイヤー法とも呼ばれる短期(更新期間20〜30年)のバイエルン式画伐(群状傘伐)作業を主体に帯状傘伐作業とかそれらの混合法が

100年来続けられている。特にこの10年間、一部の民有林を除き皆伐はほとんど行っていないという。もともと画伐法は風害に弱い全面傘伐法にかわり、群状地を順次広げながら混合林をつくる目的で始めたはずであるが、価格の高いトウヒの比率を多くした結果、1991年冬の強風により大きな被害を受けた。しかし、ナラとかモミはそれほど被害を受けなかったことから、風害地にはナラ、モミを人工植栽し、生態学的見地からそれらとトウヒの混合林に誘導しようとしている。ただモミはノロジカの被害を受けるので、日本と同様、金網によるシカ柵を設けているが、この育林コストの増加は経営をかなり圧迫するようになると思

う。次に、バーデンとヴィルテンベルクいわゆる有名なシュヴァルツヴァルトを中心とする地方では、主とし

て20世紀初頭から各種の森林作業法が取り入れられてきた。この地方の北東部に位置するガイルドルフでは、ワグナーにより始められた帯状択伐作業が今も続けられている。しかし、風害に強いはずの階段状の特徴ある不斉林分も、2年前、写真のようにザウム(Saum)と呼ばれる緑木のトウヒに大きな風倒被害が発生した。ところが、強風の方向にナラの上木があったところはあまり被害を受けなかったことから、シカ柵を設けてナラとモミの植栽を始めていた。将来はトウヒとの混合林仕立てで帯状択伐作業を続けるという。現在、北シュヴァルツヴァルトの森林面積の約90%は皆伐一斉造林であるが、風害に最も強い施業法としてエバハートにより考案された楔形傘伐作業が、その発祥の地であるラングエンブラントで引き継がれている。しかし、ここも例外ではなく風



▶ガイルドルフの帯状択伐林における林縁木の風害状況。モミ等の一部は被害を免れたが、跡地にはシカ柵を設けてモミ、ナラの植栽を行っている。後方は若い更新地で被害はほとんどない。

倒被害が発生したので、現在風倒地の林縁付近にだけ1〜1.5mのナラの大苗をシカ柵なしに植栽しつつある。そのための育林コストは下刈りを行わないのに、ヘクタールあたり200万円を超し、日本の杉の平均育林費と同じになっていた。

中部シュヴァルツヴァルトに位置するヴォルフアッハの千数百ヘクタールに及ぶ民有林で、16世紀から継承されてきている有名な択伐林は、モミの混交率の高い場合、今回ほとんど風害を受けなかったようであるが、尾根筋のトウヒを主とする林分では大面積に風倒被害が発生していた。この風倒木は無被害木の60%安でほぼ売れたそうであるが、南ドイツの各地の土壌にはまだ多量の風倒木が山積みされ、スプリングラーで散水し腐朽を防いでいるものの、もう保たないであろう。

現在、南シュヴァルツヴァルトの森林面積の約70%は皆伐人工造林であるが、残りはザンクトメルゲンで実行されている長期(更新期間約50年)のバーデン式画伐作業等の非皆伐施業による天然生林である。ここは風害の発生が少なかったものの、モミの優占する混交林を目標にトウヒの除伐を行なっているところとしてい

る。以上のように、南ドイツは2年前の大きな風倒被害を教訓に、かつて強調された自然回帰の理念に立ち返ろうと、今ようやく風害に強い混交林造成に取り組みつつある。しかし、先人の築いたそれぞれの森林作業法の精神はこれからも引き継いでいくという。歴史は繰り返され、継承されるものである。

中部ドイツ特にザクハン、ハルツ地方は今もトウヒを主とした皆伐一斉造林が主流である。しかし、今回詳しく調査していないが、旧東ドイツのハルツの山は林道が著しく少なく、保育も余りなされていないようであるので、施業の方向が定まるのはこれからであろう。

なお、今回の視察中奇妙に感じたことが一つある。それは数年前2度訪れたドイツの各地で、くどいと思う程ほとんどの森林官から聞かされた酸性雨被害の話が、今回こちらが問うまで、一切出なかったことである。それよりも風害対策に頭がいっぱいなのであろうか。しかし、5年前ザンクトメルゲン営林署のクライン(B. Klein)所長が、当時「あれは政策だ」といっていた言葉が思い出されたものである。

「環境造林」「社会林業」の概念を大きく取入れる

従来主力であった「産業造林」および「天然林経営管理」に加えて、「環境造林」「社会林業」の考え方を導入したのである。また一方において、産業造林でも持続可能な経営の達成や天然林保全を強化する。い

4つの目標の定義

▲各地で行なわれているJICAの活動

社会林業：地域住民の生活福祉の安定・向上を目標とする林業。

開発途上地域人口の3分の2以上が家庭燃料を木材に依存している。また、飼料、食糧の面でも依然として森林に依存している人口が少なくない。森林破壊は、環境破壊に止まらず森林に依存している人々の貧困や生活状況の悪化に拍車をかけている。

しかし、これまでの政府間で取り決めて実施した林業協力には、そうした地域住民の実際に生活していく上での現実を、必ずしも十分に把握しきれていなかったものもある。社会林業は、そういった声に応え地域住民が直接受益できる林業を取り組

産業造林：持続可能な開発・利用
による森林資源の培養。

人工造林によって森林資源を充実し、途上国内の木材需要に対応する。

また、森林資源が持続的に利用可能となるよう、得られた収益により継続的な投資が実施され、適正な土地利用・森林管理計画を遂行する。

天然林経営管理…天然林の適正な保護と持続的利用^②

天然林は、安定した生態系をもち、遺伝子の宝庫である。また、地域環境に重要な役割を持つばかりでなく、地球規模の環境にも大きな影響を及ぼしている。この貴重な資源は相当の努力をもってしても保護、保全していかなければならない。

しかし、人工林が未成熟な途上国では木材の供給源としてまだまだ天然林に依存せざるを得ない。したがって、天然林の特性を維持しつつ持

助国は厳正かつ適正な計画に基づき管理し、地域開発の基盤を再び壊さないように努めるべきである¹¹

②地域開発を適正に推進するための基盤整備として、環境造林対象地域をゾーニングし、他産業分野との調和ある事業実施に努める。

③詳細な現状分析により、森林の荒廃のレベルを把握し、そのレベルに応じた環境造林手法を採択する。

④環境造林には面的な広がり強く求められることから、普及性を持ち、かつ、長期的な維持管理を見通した取り組みが必要である。したがって、保育などの維持管理が容易であるように、初期投資の段階でその規模・質・内容を検討する。

⑤環境造林は、グローバルあるいは複数国にまたがる広域的な視野も必要とする課題であるので、関係国、他援助機関との調整機能の強化が図られなければならない。

へー・C Aのとるべき方針へ

国際社会の一員として、また経済的にも技術的にも世界のトップレベルにある国家として、地球規模の環境保全に取り組むことは当然の責務である。

大の実施機関であるJICAは、積極的にこの環境造林事業に対する協力を推進していくべきである。

また、JICAの援助は非援助国の自主性の尊重に立脚し、自助努力による自立を支援するものであり、失われた緑の回復を行なう環境造林事業は、その為の当該国の最も基本的な基盤を整備する事業であると言えよう⁴⁾。

＜今後の検討事項＞

①植林後の保育事業は誰がどのよう
に分担するのか、し得るのか？

②地域住民の生活環境へのインパクトと対策、他産業分野との調和

③環境造林対象地域設定条件、方

④環境造林後の利用制約条項について

⑤無償、アンタイドによる援助の可能性を追究するための理論構築

⑥ マルチ調整の方法および情報収集

⑦荒廃のレベルに応じた環境造林手法（技術、樹種など）の確立

⑧環境責務スワップ（環境保全を条件にした責務の肩代り）を例に取った新手法

また、天然林の特性、役割について、まだ解明されていない点も多く、継続的な研究が必要である。

大型プロジェクトが
予想される「環境造林」

今年6月にブラジルで開かれる国連環境開発会議（UNCED）は、通称「地球サミット」と呼ばれている。地球サミットの話題は、マスコミに登場しない日はないほど、世界の関心を集めている。

会議では、生物学的多様性保全条約、森林の問題について熱心を討議が重ねられ、21世紀に向けて実施すべき具体的な行動計画「アジェンダ21」も策定されるかもしれない。当然、これに沿ったわが国に対する林業協力の要請はかなりの規模のものが予想される。

「環境造林」は、こういった国際的な動きに対応してJICAが理論付けたものである。

へ考え方

JICAでは、「環境造林」を人類の生活・生存環境を維持するための造林——と定義している。

それは、基本的に投資の回収や採算性という経済的側面を離れ、失われた緑の回復を行なう造林である。水資源の確保・治山治水・生態系の維持など地域的な問題解決に貢献すると共に、砂漠化の防止や地球温暖化の抑制などグローバルな問題解決にも当たる。

JICAでは、それぞれの目標ごとに「Strategy（戦略）」と「JICAがとるべき方針」「今後の検討事項」をまとめている。以下は、「環境造林」についてのそれらのポイントである。

戦略

①環境造林は、失われた緑の回復であるので、木材利用を目的としてはならず、協力開始前に双方これを確認すること。また、利用可能なままに森林が回復したときでも、被援



センター の活動

初の熱帯林造成

技術研修会

— 43名が参加

センター主催の熱帯林造成技術研修会が、さる2月3日～7日、八王子の林業講習所で行なわれました。受講生は総勢43名。すでに実際の熱



▶研修のひとコマ

帯林で植林に経験のある方、林科の学生、NGOとして活動を始めた方、企業が熱帯林関連の事業に取り組み始めて派遣された方など、なんらかの形で熱帯林に関係のある人がほとんどでしたが、熱帯林に対する興味から参加された方もあり、熱帯林への関心の高まりを感じる講習であったといえます。

講習生は、それぞれ経験も動機も職業も違えば、年齢も21歳から50歳以上までと実に多彩でした。しかし、全員4泊5日のハードな授業を熱心に頑張り、最後に修了証を授与されました。

主催者側も初めてとあって慣れない点もありましたが、講師の先生方の熱意と、講習所職員一同のご協力、併せて講習生の真剣な態度で所期の成果を上げることができたようです。

研修の内容および講師は、次の通りでした。

「熱帯の土壌と森林造成」(八木久義東京大学助教授「アグロフォレストリー」(内村悦三・大阪市立大学教授「砂漠造林」(遠山正瑛・鳥取大学名誉教授「熱帯の森林病害虫と森林造成」(野淵輝・元森林総合研究所森林動物科長、小林亨夫・元森林総

で続けられます。詳細は4月1日に発表の予定です。

その他 の情報

◆青年海外協力隊春の募集

青年海外協力隊の春の募集は、4月15日に受付けを開始し、5月末ま

◆バイオ・リフォール・ワークショップ

熱帯林再生研究者連合の研究集会の国際会議が、5月19日～21日、つくば市のノバホール、インフォメーション・センター会議室で開催され



基金へ ご協力

地球サミットを控えて、環境問題への関心が高まっております。当センターの熱帯林の保全・造成に向けた国際緑化推進運動にもさまざまな個人・企業・団体からご理解とご支援をいただくようになってまいりました。ここに、その一部をご紹介します。

緑の羽根募金の一環として センターに寄付

埼玉県郷土緑化推進委員会

埼玉県郷土緑化推進委員会(市川宗貞委員長)から、平成3年度に実施した「緑の羽根」募金の成果の一部80万円を当センターへ寄付していただきました。

「緑の羽根」は、戦後の荒廃した国土の緑化のために開始された運動で、わが国の緑を見事に復活させる原動力となりました。現在も国土緑化運動の柱として全国で展開されておりま

この度のご寄付は、国際的な緑化運動の必要と当センターの活動に對するご賛同からです。

岡山北ロータリー・クラブが、 熱帯林の講演会と寄付

さる2月25日、熱帯林に関する講

◆これから熱帯林と関わっていく上で大変貴重な機会だった。次回からはクラス分けした方がいいのでは。(N) ◆イントロダクションとして、熱帯林業の概略が理解できた。即実践に使える技術講習も欲しかった。(J) ◆企業レベル、国レベルの造林活動にもふれて欲しかった。(Y) ◆今、環境汚染でも森林破壊でもなく自分の中にある「奢り」ではないかと思った。(N) ◆公的機関がNGOを対象とした研修を実施し

受講生の ひとこと

たことは大変意義深い。今後とも是非継続してほしい。(Y) ◆これから外国で造林する私にとって得た知識は大きかった。体系的に林学が分かり、今後自分で学習できるようになった。(O) ◆参加して、色々な団体が色々な目的をもって色々な地域で熱帯林造成に取り組んでいることが分かって驚いた。また、さまざまな角度から熱帯林をみる事ができるようになった。(W) ◆受講生間の交流がもっと欲しかった。(I)

合研究所森林微生物科長「マングロープ」(中村武久・東京農業大学教授「熱帯地域の造林」(浅川澄彦・玉川大学教授「熱帯の植生と森林造成」(加藤亮助・国際緑化推進センター)

◆第2回林業NGO連絡会議

熱帯林の林業に関連するNGOのネットワーク造りを目指す林業NGOの第2回目連絡会議が3月16日に、林友ビル6階会議室にて開催さ

◆民間活動推進連絡会議

熱帯林保全などに対する民間の活動を推進するための連絡会議を、3月25日、大手町の竹橋会館で開きました。

当日の議題は、平成3年度の事業内容と実施状況、平成4年度の事業の予定と進め方、地球環境問題に関する情報交換などです。

ます。

テーマは「フタバガキ科樹木の種生と増殖」で、内容は①フタバガキ科樹木の生物習性に関するデータ・レビュー②フタバガキ科樹木の増殖③フタバガキ科樹木の菌根菌の接種方とその生態——です。

一般の聴講もでき、参加費は19日の全体会議が1000円、19日夜のパーティ参加が1万円、20・21の分

習会を開いた岡山北ロータリー・クラブ(河田三郎会長)から、当センターに対して10万円のご寄付がありました。なお、講師には当センターの加藤亮助が招かれました。

Xマスキャンペーンの

寄付金は約260万円

伊勢丹グループ

前号のこの欄で紹介した、伊勢丹および全日本デパートメントストアーズ開発機構、読売新聞社、FM東京によるXマスキャンペーン「地球に贈るクリスマス」の収益金は総額515万円に達し、当センターと国土緑化推進機構に半額ずつ寄贈されることとなり、その贈呈式が2月6日読売新聞社で行なわれました。

科会も含めた全体参加2万円。

主催は、国際林業研究機関連合開発途上特別計画(IUFRO-SPDC)および同連合日本事務局。問合せは、BIO-REFOR(バイオ・リフォール)国際会議運営委員会へ(事務局長・河原輝彦/森林総合研究所海外森林環境変動研究チーム長。電話0298(73)3211内線248。

また、キャンペーンに使用したのと同じ「どんぐりバッジ」2万1000個も寄付いただきましたので、今後活用させていただきます。

コンビニが、回収した

牛乳パックの収益金を毎月

仙台市のコンビニエンス・ストア

ー、コンビニエンス・ストアでは、店頭で牛乳パックの回収をお客さんに呼びかけ、集まった牛乳パックを換金。その全額を12月から毎月当センターの熱帯林造成基金に寄付していただいております。

「現地に木を植えるのに使ってください」というメッセージもいただきました。

みんなで支えよう—「緑の地球」



国際緑化推進にご参加ください

地球の熱帯林は毎年1700万ヘクタールも減少しています。いま、世界中の人たちが力を合わせ、熱帯林の保全と造成に取り組むことが緊急に必要です。

財団法人国際緑化推進センターは、「熱帯林が提供する豊かな効用を未来にわたり持続的に享受していこう」との理念のもとに、熱帯林の保全・造成をはじめ国際緑化推進のため次のような事業に取り組んでおります。

- ◆これからの国際林業を担う人材の育成と確保
- ◆海外の森林、林業などに関する技術・情報の収集
- ◆民間団体などの方たちが行なう国際林業協力活動に対する支援
- ◆国際緑化に関する普及啓発および国際林業に携わる人たちの交流活動の推進
- ◆海外への植樹活動へのご相談、ご協力

これら国際緑化推進センターの事業へ、国民のみならず、企業等のご協力をお願いしております。

賛助会員へご加入ください

かけがえのない地球を「緑豊かな地球」とし未来に引継いでいく——私どもの活動に積極的にご参加いただきたく賛助会員を募集しております。

◆会費：1口10万円（毎年度）

◆資格：個人、法人、法人以外の団体および地方公共団体

◆会員へのサービス

会員は、国際林業を推進するための情報提供、当センターが発行する出版物、および研修などのサービスを受けることができます。

◆入会のお申込み先

〒112 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル
財団法人 国際緑化推進センター
電話／03-5689-3450

◆会費ご送金の方法

下記の銀行口座へお振込みください。

三菱銀行 春日支店 普通口座 0496575

(財)国際緑化推進センター

理事長 秋山 智英